

令和元年度第1回長野県中小企業振興審議会 議事録（要旨）

日時：令和元年10月10日(木)10時00分～12時00分

場所：長野県庁議会増築棟 第1特別会議室

1 開 会

2 挨拶（小澤会長）

開会に当たり一言御挨拶を申し上げます。

最近の経済情勢等だが、国では生産面で弱さが見られるが、全体として回復というような表現は降ろしてはいない訳である。

この回復という部分では、内需は底堅いということで、今回消費税の増税によりやや気にはなるのだが、まだ内需は堅調であると思う。

一方において生産面の弱さということは、今日も製造業の皆さんが多いので感じると思うが、米中貿易摩擦の影響で特に中国が落ちており、設備投資面であるとか、電子面、これが県内の鉱工業生産指数のマイナスになっており、4カ月ほどの対前年のマイナスが続いていることかと思う。

私どものアンケート調査で県内企業に「米中貿易摩擦の影響はあるか」と聞いたところ、「実際にある」という企業は48%になっており、「実際に受注が減っている」という声も寄せられている。

その中で、対策をしようとしても企業の体力がないので、工場をすぐ移す訳にはいかないのだが、そういう中でも対応している企業が3割弱あり、その内容は、米中貿易摩擦があってもしっかりと売れるような体力、付加価値、技術力を付けていきたいというのがひとつある。

もう一つが、「内需にもう一回戻す」とか、「新たな販路を探していきたい」というもので、新たな商売をしっかりとこれを機に見出ししていきたいという声が多い訳である。

いつも、長野県内の企業にアンケートをすると、必ず人材が筆頭にきて、次が販路の開拓だったり、次が技術となる。

皆さんに議論いただきたいのは、県の方での新規販路開拓とか新規事業を県の方からもご支援いただきながら、技術もご支援いただいていると、そうした施策の実施内容をお話しいただいて、方向性をご発表いただく。

そして「皆さん十分だろうか」ということを議論いただくというのが一点になる。

また最近始まった「信州ITバレー構想」。これについて皆さんに知っていただくと同時に、県の方で持続可能な産業を創るということでSDGsの登録制度が始まっているので、それを核に県の方から発表いただき、皆さんには来年の新たな施策としてのひとつ叩き台にしたいということを仰っておられる。是非、忌憚のない前向きなご意見をいただければと思う。

3 議 事

(1) 産業労働部の各施策の実施状況と今後の方向性について

ア 平成30年度の主な中小企業振興施策の実施状況について

(宮島産業政策課長)

資料1～資料2について説明

イ 長野県ものづくり産業振興戦略プランの取組状況について

(宮島産業政策課長)

資料3～資料4について説明

ウ 令和元年度の主要施策の実施状況と施策展開の方向性

(西原ものづくり振興課長)

(小林産業立地・経営支援課長)

(丸山創業・サービス産業振興室長)

資料5について説明

(赤田委員)

企業間連携を推進して行きたいと考えているが、地域の中核系企業の認定制度等が、県か、国であったと思うが、連携を受けながら県の支援、情報、同業者における色々な情報のIT化を進めて行きたいと思うのだが、連携が各地域振興局内の連携が中心だったと思うのだが、そこをお聞きしたい。

(小林産業立地・経営支援課長)

私どもでは、産業支援機関に関しての改正の一つのモデルとして、今年度、中核企業育成ステップアップ支援事業というものを行なっている。

これは、基本的に中小企業振興センターに委託して行なっているのだが、現在6社を協議の上で選定をし、産業支援機関、4機関がそれぞれ協力をし、出来る分野を協議した上で、事業を進めている。

今のご質問は横の連携ということか。

(赤田委員)

そうである。

企業間でネットワークを作りながら、県外の仕事を県内でこなして行きたいと思うのだが、確かお聞きしたところ、私は大北なのだが、中核の地域牽引企業になってネットワークを作るには、大北だと大北の地域振興局の中でネットワークを作らないと、申請が通らなかったような気がするのだが、どうか。

(小林産業立地・経営支援課長)

私が申し上げたのは、県が今回実施している中核企業育成ステップアップ支援事業なのだが、国でも同様の事業をやっており、それがそのような枠組みでやっていたのではないかと考えられる。

もし、そこで、なかなか企業間連携が出来ないということであれば、国の方に伝えていきたいと思う。

(赤田委員)

どうしても、大北だけだとネットワークが組めなくて、県内の上田とか南の岡谷の方とネットワークを組みながら、中核として頑張りたいという場合に、その制度がしにくか

った、使いにくかった感じがあったので、そのところを一度研究していただけるとありがたいと思う。

(小澤会長)

今のは国の制度かと思うが、県の担当部局の方から話していただき、赤田委員の方には、そのようなことをご示唆いただければと思う。

(丸山委員)

一点は、海外駐在員事業について。上海とシンガポールに駐在員を入れていると思うのだが、やはり世界全体を見据えた取組というか、北米、ヨーロッパにもそのような人材を置いて、情報収集や関係性を築いていくことが非常に重要ではないかなと思う。

販路という意味もあり、実際の販路を拡大するのは、これから営業本部がやっていくと思うが、その前段階として関係を築いていくという意味では、非常に重要ではないかと思っ

ているので是非ご検討いただければと思う。

次に制度融資に関してだが、経営者保証に関するガイドラインが国から示されている訳だが、なかなか現場では実効性が上がっていないという状況がある。

制度融資のメニューの中には入れていただいているのだが、当たり前になっていくことが、今後必要ではないかと思っており、そういった意味での県としての後押しということをや

って行っていただければという思いがある。

これは創業を考える上でも、資本金以上のリスクを負わさないということは、創業支援に

結びついているのではないかということもある。

株式会社としてのあるべき姿ということ、長野県から見直していくことも考えてみて

いいのではないかと思っている。

もう一点、商工会議所が企業の経営支援というか、経営相談などをやっているが、職員の

技能というか、能力というかが、現実の問題の解決に追いついていないという状況が課題と

してあると思う。

シニア専門員の派遣ということもあろうかと思うのだが、やはり、常々対応している実際の

紹介所の職員の技能を上げていくことも必要ではないかと思っている。

今定例会では、国に対して商工団体の支援員さんに関する意見書ということで国には上げ

させていただいたが、県としても職員のスキルアップ、レベルアップのための講習など、取

(小澤会長)

海外駐在員と制度融資、特に創業に関するもの。それから、会議所関連の職員の能力向上

ということをご提案ということで頂いたのだが、何か事務局の方でこの件につきましてコ

(宮島産業政策課長)

まずは駐在員の関係について。

現在、上海、シンガポールに駐在員を置いており、これも成長著しいということで、中国、

アと呼ばれている機関がある。

また、様々な世界展開している団体もあり、現在長野県ではニューヨークに職員、ソウルにもクレアの方へ職員を派遣しており、様々な団体の連携を生かして情報収集、それから皆さまに対して情報提供を考えていきたいと考えている。

それから、3点目の商工会議所の指導員の関係についてもお話をいただいたが、こちらについては委員ご指摘の通り、経営指導員の能力向上は大変重要なものと考えている。

私どもの答弁でもあったが、これから益々人口が減って行く中において、個々の能力において支えていくしかなくなっていくだろうと考えており、職員の研修等についても委員ご指摘のように評価をしてまいりたいと考えている。

(小林産業立地・経営支援課)

先ほどの海外販路開拓に関しては海外駐在員を活用し、私どものところで工業製品の海外展示会等の取組をやっているところである。

基本的には、私どもが補助をしている中小企業振興センターで企画をしており、今年度は海外展示会をタイ・上海・ベトナム・深圳(しんせん)この4か所で実施している他、グローバルマーケティングセミナー等を2回開催して、海外販路開拓に関しても取組を進めているところ。

それから、経営者保証の関係については、委員ご指摘の様に、実際には経営者保証ガイドラインが定められており、この中で可能なものに関しては、経営者保証を無しにして融資を実行出来るというところになっている。

そうした中、私どもの制度融資に関しては、これまで保証対応の実績が実際には無いところではあるが、その他のプロパー融資も含めて、保証協会では経営者保証無しで対応していくものが今年度は7件、平成30年度は19件となっている。

経営者保証に関しては、来年度に国が対応を考えており、とりわけ事業承継に関しては、経営者保証無しで承継が出来ないか、制度融資を含めた融資制度に関して経営者保証に対する融通が出来ないかという事で、今、国でその制度を具体的に考えているところである。

私どもとしても、その国の具体的な制度の設計を受け、とりわけ現在問題となっている事業承継に関しては、経営者保証に対応して参りたいと考えているところある。

(古後委員)

説明の1つ1つが大変盛り沢山で、成果がきちんと出て来ていると感じた。

私自身は、創業をサポートするような現場に居るのだが、創業支援をする中で、創業をする人達を「どうやったらその事業が上手くいくか」という支援を勿論するのだが、今、重要なのは、創業する様な考えを持っているスタートアップの人達と、既存の技術を持っている企業、中小企業やものづくりの技術を持っている部分だとか、そのような色々な立場の人達が接点を持っている。繋がれるところが必要なのではないかと感じた。

支援体制で、資料4の7ページの中にも「常に最適化出来る産業支援体制を確立する事が目標」と書いてあるのだが、理念の部分にも連携の仕組み作りということが書いてあるが、沢山施設もあるし一つ一つ成果を出されていると思うのだが、そこの連携がどのような形で具体的にこれから出来ていくのかをお聞きしたいのと、今、大企業もコーポレートアクセラレータプログラム等をやっていて、スタートアップと大企業と一緒に繋がって、それがスタートアップ企業を支援するだけでなく社内の新規事業の立ち上げに繋がったり、そのような

動きが凄く出ているので、長野県で何が出来るかとなった時に、中小企業やものづくりの技術とか、新しく起業したい人達に、そういった人達が結びつくような場が生まれると良いと思った。

(小澤会長)

今、特に起業を古後委員の方はされている中で、そういった連携についていかがという事であった。

(林産業労働部長)

支援機関の連携は非常に重要だと思っており、まず創業部分に関しては、創業の相談窓口というのは非常に多岐に渡ってお願いしており、ネットワークを作って商工団体、金融機関を含めての体制を組んでおるわけである。

お店を開きたいという方にとって、地元の商工会議所をはじめ、私どもはサポートセンターを置いたりしているのだが、そういったところでの支援。

それから、ものづくりの技術を連携というところでは、それぞれ工業技術総合センター内にインキュベーターを置いて、ラボも用意して技術サポートをしながらということで、金融機関または大学とも連携しながらの支援という形をとっている。

この資料で、私ども創業支援はそういった形で充実させていきたいと思っているが、1つ私を感じているのは、例えば、この30年間、平成から令和という形になっているが、ものづくり産業が長野県の主要産業として生産額を維持してきていただいた訳であるが、平成に入った頃は約1万社のものづくり産業があり、バブルを経て、リーマンショックを経て、海外展開あるいは円高不況も乗り越えて、今5千社と半数になっている。

しかし、出荷額は維持されており、かなりの経営努力をされており、一方で商店、サービス業に関しても商店街の持続可能性というか、事業承継の問題は非常に今起きている中で、支援機関がどうあるべきか、支援機関はそういった企業の皆さんの経営革新のご努力に対応出来る改革をしてきたのだろうかとか、改めてここで考えておく必要があるということで、こういった支援体制の在り方というものを議論したらどうかということで資料を入れさせていただいたり、内部でも検討を重ねているところである。

より良い支援体制とはどういうものがあるのか、また御議論の中で御意見いただければと思っている。

(萩本委員)

古後委員のお話、部長のお話を含め、三つ程お話をしたいと思う。

資料3、資料4に関係するところだが、まず一つは資料3で、現状と課題というところに「製造業における大企業と中小企業の関係の変化」、4の所に「下請け型の産業から研究開発、提案型の企業へと転換」と書かれているが、冒頭の小澤会長のお話もあったように、劇的に今、市場が変化している。

その中で、大手事業場がなりふり構わず下請けを切っているという現実もあるわけである。

その辺に、もう少しぐっと踏み込んで考察しないと、表層的な論議で「なるほどそういう事か」という形でやり過ぎても解決しないのではないかと。

即ち、この県の基盤が、いわゆる下請け型の産業構造だというのは前々から認識されているのだが、それを自立型の研究開発も出来る様な自立型の産業へと転換させようと。

これは旗印としてはその通りなのだが、ではどうするのか。

という意味で、ここをもっときちっと評価と今後の方策に繋げないといけないのかと思う。

それから4の方だが、2ページに先程もお話があったように、「日本一創業しやすい県作りの推進」と大きな旗印になっている。

私自身がこの事を実体として、創業をしたりしていることから非常に良く解るのだが、本当に日本一創業しやすい県に近付いているのかということ、中々そこが目に見えてはいない。

もっともっと、ここをきちんとえぐり出さないと中々難しいと思う。

創業して間もない会社から見ていると、とにかく県からもそうなのだが、色々な資料の提出要求があり、「そんな事はやってられない」というのが現実である。

税務は税務だし、保険は保険だし、色々な係や役職があるとは思うのだが、そういうところの調査事業ですら、答えられないのが創業間もない会社の実態ではないのかなど。

そのような事に対して丁寧に政策を打って出て行かないと、こういう旗印には近づかないのではないかと思う。

最後にもう一点。組織の話があったが、ここでまとめていただいた、あるいは部長の話をお聞きして感じることは、この発端は3機関の統合という事からスタートしていたと思う。

ところが、この言葉は全くこの集約の中には書かれていない。

ですから、何となくぼやけてきているなど。要するに、皆がワンストップで支援できる体制を目指そうという言葉を変えられてしまっているのだが、前回か前々回に言ったのは、民間企業だったらまず組織を変える事でイノベーションを図る。「意識を変えるんだ」という風にアプローチするのだが、こういう公の組織は難しいのは分かるが、言葉さえもここから消えているという事に対して違和感を覚えるので、是非その辺はよろしくお願ひしたいと思う。

(小澤会長)

3点。ものづくりとは、改めて下請けからの脱却というのを今一度磨き直すという事。

2つ目が、正に創業をご自身でされているので、そこに対する丁寧な支援が重要ではないか。

3つ目が、今日一番の部長からもあった点については本当に核心に迫った組織自体がどうか。

(林産業労働部長)

本当に重たい課題の3点を頂き、しっかりと踏まえて取り組まなくてはと思っている。

まず下請け脱却だが、「技術革新対応できる開発型の企業へ」というお言葉で、本当にそういったサポートが重要かと思っている。

私も、現場を担当させていただいた経験があるが、そのとき理事長が特に口に出していたのが、「長野県産業は、それぞれが自立した百名山を目指すべき」だと。

コアの技術をしっかり磨いて、それを売りにしていけるようなサポートをするのが、支援機関の役割だと常々申ししていたことを今思い出した。

支援体制。個々の企業に沿った一般論での支援ではなく、大学等の知見も頂きながら、しっかりとサポートが出来るようにして行きたいと思っている。

創業については、日本一と言いながら実は順位は相変わらず下位である。環境は作っても、実際の数字が上がってこないのは何故かというところをもう一度、私たちはセミナーも一生懸命やっているが、本当のサポートはセミナーをやることなのか。一社一社の悩みに、ちゃんと解決できるようところを結びつけているのかなど、もう少し見直してみたいと思っている。

最後に組織の話であるが、頂いたご意見はごもっともと思っている。

私ども、産業労働部全体では、今、それぞれ組織や各課分かれていたりするが、トータルで約 450 名の職員がいる。

更には、商工会議所の組織等では 450 名程の組織があつて、外郭団体である私どもの一番のメインの支援機関にも 100 名を超える職員がいる訳で、1,000 人を超える職員が、いかに英知を結集して効果を上げて行けるか、そういった組織にするにはどうしたらいいか、もう一度しっかりと議論していきたいと思っている。

(上村委員)

資料 2 の取り組んでおられる事業。

これから整備される事業体系、資料 5 について、これを見ると産業労働部の方で県の中小企業振興に向けて旗振り役として色々な方面、分野に企業支援という観点から取り組みいただいでおり、大変素晴らしいことだと思う。

ただ若干懸念されるのは、資料 5 を見ると、主要事業の右側に沢山「新」がある。社会環境の変化の中で、仕事として新しいものが全部産業労働部に集中しているのではないかと。

そうした中、既存で対応してきているもの、若干必要性が薄まってきているもの。あるいは重要性が薄まってきているもの、低くなっているもの。そうしたものを整理あるいは統合なりして、組織全体としての力の最適化というものを図る必要があるのではないかと。事業の中を見るときそれぞれの予算額で割ると少額なものとかもあり、そうした事業は他の事業と一緒にしてもよいのではないかと。

そういった事業の整理などについてはどのように取り組まれているのかを教えていただければと思う。

(宮島産業政策課長)

ただいま事業の整理統合をお話いただいた。

現在は県の予算編成等を行なっている中で、当然第一に考えるべきことはその視点である。

新しいものをやることは、新たな負荷をかけるわけだから、今のままの組織では当然出来ない。やるからには組織が対応できるような形にするには、物事を整理統合していく発想が当然必要だと考えている。

現在、ご指摘いただきましたように、小さなものの統合だとか、時代とともに役割が薄れてきた事業について様々な検討をしているが、上村委員からご指摘があるように、我々もそのような視点を持ち、より効率的に産業施政が出来るような施策を発表していきたいと考えている。

(中村(宗)委員)

まずは、上村委員が言われた組織のところで、資料 4 に書いてあるように、支援体制と実現に向けた取組というところで、「変化が速い社会環境に的確に対応」「常に最適化」非常に良いと思う。

地道な支援で、国際販路開拓、非常に良いが、最近テレビ離れや新聞離れがあり、SNS でも、インフルエンサーと言われているユーチューバーとか、インスタグラムを発信出来るような、そういう能力が非常に重要だろうと思ひ、県にもそういう部署があつてもいいのではないかとと思う。

そして、今までと違う異次元の対応をしないと、おそらく特色の違いを広くアピール出来な

い。新しい潮流は生まれないと思います。

資料5のところで、産業労働部の概要が書いてあるが、先ほど部長から説明いただいたように、外郭団体を含めて1,000名で対応というところだが、その中に、広報戦略のような部門があっても然るべきかなというのが1点である。

それからもう一つ、ビジョンについては守備範囲が広く、航空機産業振興、食品製造業振興、医療機器産業振興というところである。

次の議題では、AI・IoT、信州ITバレー構想と出て、次はSDGs対応で環境が出てくる、「何でもありということでもいいのかな」「ビジョンとは何なのか」という風に思っており、死に物狂いでやる施策で、それをきちんと実現、社会実装までするというところが行政の役目だと思い、あまりにも拡散しすぎており、どこまで広げていくのか、AI・IoT、環境、SDGs位で終わるのか、更にその次があるのかを2番目にお聞かせいただきたいと思う。

(林産業労働部長)

まず、組織が時代の変化に対応できる、特に、企業の皆さんの変化に対応できるように、きちんと考えていきたいと思っているが、異次元の発信力ということは確かに重要であり、組織を薄巻にすればするほど、個々の組織の発信力が逆に落ちる傾向が出てしまうので、その辺で工夫をしていきたいということ。

それからもう1つ。ビジョンを沢山作り、施策も沢山ある。戦略部門をしっかりと設けてという話もいただいたが、私どもは企画部門を昨年以降充実しており、今年は産業政策課の中に企画部門を設けて、シンクタンクのようにしっかりしたサポートをできるように、産業政策全体を労働雇用部門も含めて見極めていけるように、強いサポート体制が組めるようにということで体制を組んだところである。

またビジョンの今後については、今の取組は、県内企業の持つ強みをできるだけ発揮できるところへ傾注する。

あるいは、県内大学の皆さんの持っている知見をそこに乗せて発信できるような形をとっていきたいということで、ものづくり産業においては航空宇宙の部門、あるいは医療、そういったところを中心とし、また伝統的な食品産業もあるので、そういったところを施策として傾注出来るようにビジョンを作ったところである。

またITだが、IT関係はそういった産業を支える技術であるので、別のスタイルとして今年度スタート出来るということで考えており、今後もこういった場をお借りしながら、ご意見を頂きながらより良いものにしていきたいと思っている。

(中村(郁)委員)

色々な施策が大変手厚く、かつ網羅的に行われているので、大変びっくりしたと同時に勉強になった。

同時に、これだけ広がっているのに、もしかしたら私の認識不足かもしれないので、申し上げるが、もしかしたらおやりになっているかもしれないが、今回のご説明では無かった機能として、追加でここまでやられているのであれば、更に追加で考えてもいい要素を何個か申し上げる。

まず、BtoBであれば技術というものを、そしてその提案力というものを勝負していくという、この方向性で間違いはないと思うのだが、BtoCというものをより強く考えてもいいのかなと考えた。

この BtoC を考えた場合に、他の地域でもやっている、やりつつある中で、今回の説明で無かったものは、ひとつはデザインをどうするかだと思う。ここのデザインは、衣装とか、そういったものではない。いわゆる求められている目的に対して、どうやって仕様を決定していくのかという、いわゆる企業でもクリエイティブディレクターの存在が増しているが、こういったものを地域の産業で行なっていくという点、それがまず一つ。長野県ではどのような取組になるのか、お伺いしたいのが一点目。

あと二点目は、BtoC なので、顧客の囲い込み戦略が極めて重要になってくる。

今のように情報が隠れていて、マスマーケティングを展開出来ない中においては、一般大衆に対して、情報を発信していくのではなくて、そもそも長野県のファン、長野県でも自分は松本のファン、長野のファン、白馬のファンというのが、それぞれの地域に特化したファン層というのがある。

若しくは長野の技術であれば、この技術が好きだという人がいるわけで、それとお客様。

すでに長野に興味を持っているお客様をいかにリピートしてもらうのかという顧客データベースを、どうやってエリア全体で構築していくのかが二点目かと思う。

三点目は、折角これだけの技術とこれだけの歴史的背景があるのであれば、国際マーケットをどう取っていくのかという点において、先ほどアジアを中心に海外の展示会等もご検討されているとの話であったが、取らなくてはならないのが世界のバイヤーとか世界のキュレーターが集まる場所なので、より大きなメジャーリーグのところに堂々と技術とデザインを提示していくのがいいのかなと思う。

ご参考までに申しあげると、よく課題に出てくる燕三条だが、燕三条がフランクフルトのアンビエンテに毎年、二桁の人間を送り出していて、そこで世界のキュレーター。あっさり言うとフランクフルト、ドイツだが、ヨーロッパだけではなくて、そこで中国だとか場合によってはロシアとかのバイヤーと結びついて、彼らの中の一部は、またそこにはデザインが導入されているので、一部は海外で売れている。

結果、何が起きるかという、嬉しいことに今回、日本人がノーベル化学賞受賞されたが、彼らの晩餐会で出てくるカトラリー。1,000 セットだが、あれは燕三条産である。晩餐会専用のカトラリー1,000 個というのがあるのだが、それを使ったのを見たが、もの凄くきれいなデザインであった。

魚か何かのデザインで、目の所に石が入っているが、あのカトラリーは特注で燕三条が作って出しているのだが、要はそれで世界に勝負出来る程の技術力を既に有しているという点。

それに、ちょっとデザインを入れて世界で勝負できるようなマーケットに繋いでいくことによって、可能性ある企業が何社か出てくるというモデルもあっていいのかなと思ったのが三点。参考意見に近くなるが申し上げた。

(西原ものづくり振興課長)

最初のご質問、デザイン関係についてご説明する。今回、目立たなかったが、地域資源製品開発支援センターというものを設けており、先ほども説明したが、ものづくり産業振興戦略プラン、実は3期目なのだが、1期目のものが平成19年3月に策定されている。そこで、提案を受けて設置したものである。

ここでは民間企業、当時最初は鈴木さんというセイコーエプソンのデザインセンター長をやられた方をセンター長に据え、いろいろな企業の皆様、この資源をもとに何か特産品を作りたいとかニーズに対して製品のコンセプト作りから一緒に入って検討し、県内デザイナーとも連

携して、コンセプトからネーミング、パッケージその他も全部含めてご支援するというところでやってきている。

ちなみに、今では五味さんという方がセンター長をやっている。この方もやはりエプソンのプロデューサーをやっていた方である。

そういう中で、実際に企業さんからのご相談を受けて製品開発をやっている。

例えば昨年だと、県内企業からの相談件数は715件あり、支援が96件。相談のレベルによって実際の支援に入れるものとまだコンセプト検討段階で止まってしまうものなど色々ある。

支援そのものが94件、実際に商品化に繋がったのが28件ある。

例えば、昨年だと「旬かる」という商品が軽井沢で出来た。イチゴをドライイチゴにした商品である。これが、製法もそこ独自のものを持っていたのだが、売り出すためのコンセプト「旬かる」というテーマのもとにパッケージ等を作り、これがかなり売れている。ただ、そもそも生産能力が追い付かない状況ではある。

あるいは、ウッドクラフトジュエリー。松本の木工屋さんで、木を加工してそれをアクセサリにする「樹wel」(ジュエル)。木の樹木の「樹」に「well」(ウェル)を掛けて、というようなコンセプトで取り組み、実際の展示の際のディスプレイからデザインまで含めてご支援しているような事例もある。

やはりハイテク系だけではなくて、そういうような地域資源を活用した色々な商品。そういうものを、コンセプトから含めてご支援していこうと考えており、引き続きこの事業を進めていくところである。

(小林産業立地・経営支援課長)

中村委員には大変素晴らしいご提案を頂戴したと思っている。

私も、海外販路の開拓に関しては、中小企業振興センターを中心にやっている。

その中で、どうしてもこれまでは中国、ベトナム等、そちらとの海外取引を希望される企業も多く、そこを中心にやってきた訳であるが、今頂いたようなデザインの問題、キュレーター、バイヤーの話、ヨーロッパも含めて大変貴重なご提案を頂いたので、そういうことも含めて中小企業振興センターとも協議して決めてまいりたいと思っている。

(小澤会長)

では、そのような方向の検討をお願いしたいと思う。

(水本委員)

先ほどから、創業、事業承継といった話が出ているが、なかなか新しい創業については、現状、取り組むには難しいかなという感じだが、大分積極的にご支援いただいていると思う。

ここにきて、事業承継の方が問題になっているかなという感じを受けている。

後継者のいないところは、M&Aという形で持続になっているが、その辺をもう少し挺入れではないが、県の方でご支援いただければと思っている。

それからもう一点、産業労働部の方も、県内に新たな産業を作ろうということで色々試されていると思う。

そういった中で、地元の信州大学の支援が非常に大切というか、非常に役に立っているという認識を持っている。

松本の医療関係、信州メディカル産業振興会について、萩本さんの話があったが、そちらの

方は信州大学医学部。また、後ほどご説明があると思うが、IT バレーについては、長野県立大学の安藤先生からご指導いただいている。

先日、信州大学工学部の方で、アクア・イノベーション拠点の関係で、アクア・ネクサスカーボンプラットフォームが出来たわけだが、以前、中部経済連合会の長野の会議があり、その担当の方がお見えいただき、若干説明したのだが、非常に中部経済連合会も興味を持ち、やはり水関係は今後の新しい産業に十分に成り得るだろうという期待もあり、是非またその様な意味では、県の方も地元の大学と連携をもっと取りながらそれぞれ協力し合い、新しい産業を是非作っていただければと思っている

(林産業労働部長)

事業承継につきまして、私も同様の認識を持っている。

商工会議所等とも連携しながら、しっかりとサポートに努めて行きたいと思っている。

それから、信州大学をはじめ、県内大学との連携が非常に重要だと思っている。

県内企業の力になることを一緒になってやっていくというのが、まず大事な視点だと思っているので、同じ事業をやるにしても必ずお声掛けしながら、両方で良いスタイルという形がいいのかなと感じている。

事業の実施の仕方も含めて、今後ご相談していきたいと思っている。

(2) 信州 IT バレー構想について

(丸山創業・サービス産業振興室長)

資料6～資料7について説明

(萩本委員)

IT・IoT が世の中のパッションであることは分かるが、これを一般論でこうして採り上げることで、この産業が本当に振興するかということに対しては、多少疑問を持っている。

まず、データ上で県の立ち位置が絵になっている。これを見て分かることは、まず、どういう構図になっているのか、長野県の位置がどうなのかというのは、改めてこの4ページのグラフを見てみると、収入あるいは企業数も東京がトップ。

岐阜県は特例で、よく内容を分析すべきだと思うのだが、上位のところには神奈川県や大阪府、愛知県、千葉県とかがあるわけだが、ある意味では、ここが開発拠点を形成していると思う。

一方で、長野県を含む岡山県、群馬県、茨城県、新潟県、あるいは静岡県というのは下位の集団を形成しているのだが、この集団の意味するところは何かということをよく分析をしていただきたいと思う。

それは、IT 産業を考えた時に、シリコンバレーというのを短絡的に想像するわけだが、実は世界の富はシリコンバレー地域に集積してしまっただけである。それは、それを生み出す理由があり、その生み出す力が富をも引き寄せた。逆にそこからはみ出したところは何かというところ、その下請けを形成しただけである。ですから、このまま IT 産業の論議を進めていくと、長野県は下請け産業が基盤化しているので、それを自立型・開発型にしようと大きな旗印があるにもかかわらず、単なる IT 企業を誘致するとか、人材を誘致するというだけでは、この下請け産業、IT 分野においての下請け産業を振興する政策になってしまうのではないかと、ということを感じている。

では、その IT 産業でリードできるような地域産業をどう作るかということ、もう一回しつかりと考えていただきたいのだが、それはやはり、信州らしい、この長野県でないと生み出し得ないようなニーズを掘り起こすことで、それを IT という言葉で置き換えるような手立てが必要だと私は思う。

たまたま今、実は信州大学の中村先生がいらっしゃるが、デザインの大学院を作ろうということを取り掛かっている。

では、デザインで何をテーマにするのかといった時にある先生から、「もし『インダストリアルデザイン』のようなことを想定するのであれば、信州は不適當ですよ」と、ずばり切り込まれて私はその時に考えたわけである。

デザインというのは、そもそも人混みの中で考えるということが、その原点にあるわけで、考えつくという、それを「信州は綺麗だとか、空気が良いだとか、人が良いだとか、美しいだけではデザインなんて絶対生まれないよ」と。

むしろ、狙っているのは人混みの中で、この不都合、この苦しみ、この問題を解決しようというところから実はアイデアが出て、それが産業に結び付くことから、「インダストリアルデザインみたいなものをテーマにするなよ」ということを、ある先生から指摘を受けた。

そこで、「ランドスケープデザイン」ということで、今これからとだんだんと公表していくが、国土デザイン・環境デザインというようなことをテーマにした大学院が出来ないかと今検討しているわけだが、まさしく IT でも同じで、この IT の出ていくという由縁。

そのニーズをしっかりと引き寄せられるような環境を作らない限り、下請け産業、すなわちアイデアを日夜かかってとにかくパソコンを打ち続けるような下請けだけが、それを IT 産業だと思ったら大間違いで、これはあくまでもアイデアを具現化するための手段に過ぎないわけだから、ここで長野県が目指さなければならない IT の産業というのは、アイデアから含めて、周りにそういう下請けを引き連れていく様なリーディングの地域でなければならないということを感じるので、是非もう一回、これが大きなテーマとして悪いとは申し上げているつもりはないのだが、どうやって IT でリードできる産業を作るかということ、是非考えていただきたい。

それは、信州らしい IT って何なのか。もうここに尽きると思うのでよろしくお願ひしたい。

(林産業労働部長)

下請け型でずっといくのではないということもっており、県内企業にアンケート調査をしたところ、一番の悩みはやはり萩本委員がおっしゃったとおりの結果で、人材不足、それから技術開発のところが一番の悩みであった。

いかに人材を個々に集積していくかというのは、当然この IT バレー構想では重要な部分だと思っているので、今頂いたご意見等を踏まえた具体的なアクションについては、しっかりと考えていきたいと思っている。

また県内企業の今までの取組も、例えばデータ処理の会社が非常に多くある。自治体あるいは病院などの所のデータ処理はしっかりやっていて、そのデータを如何に AI の方へ結び付けるかなど。

それから、システム管理は委託を受けてやっているが、システム開発へ如何に結び付けるか、その辺をきちんとサポート出来るようにして行きたいと考えている。

(小澤会長)

非常に貴重な意見を頂き、私も関係者になっているので、しっかりと考えていく。

(伊藤委員)

今、人材育成の大事なお話をお伺いして、私が考えるのは、ある意味現場の、長野県の企業に関わらず、高校生や大学生も含めて、「いつでも、どこでも、誰でも」自分の問題解決というの出来る技術を、それぞれが身に付け、成って行く必要性があるのではないかと考えている。

私も、AI プログラミングを最近勉強しようと思って、ディープラーニングの勉強をしようと思って、色々見始めたりしているのだが、同時に、現場で高卒の働いている子と話していると、「カラオケに行く」と言うので、「何唄うの」と聞くと「ボカロ」って言うんですね。うなずいている方、合っていると思うのですが、「ボカロの何？」と言うと「If」と言うんですね。

つまり、カラオケで唄っているのは「仮想現実のボーカロイド」が唄っている歌で、「それでどうするの？」と聞いたら、「それを録音して YouTube に上げる」って言うけど、「上げるためにはそのままでは駄目なので、編集してくれる人がいて、その人とネットでやり取りをして、編集してもらってアップするんだ」という事を、いわば会社から帰って自宅でやっているのです、夜中に。

先ほどデザインのお話があったのだが、映像とか、音楽とか、ゲームとか、そのような分野は、長野県の中で今まで中心になって来なかった分野であるとは思っているのだが、それ以外にも、高卒で「ユーチューバーになりたいから今の会社を辞めたい」とか色々そのような相談も受けるのですが、その時に、やはり今の子どもたちが、もの凄く何の特定の教育も受けてないけれども、高校で普通の日常生活の中のすぐ横で、そういった非常に様々な環境と自由にやり取りしながら、しかもそれは、目の前の長野県という範疇ではなくて、物を生み出し自分の自己実現のためにいろんな所とやり取りしてるんだと思って。

彼らが生きていく未来の中に、長野県の働く場所というのは、どのように作って行かなければいけないのかということ、いつも彼らと話す度に私は思っていて、自分の今の会社のプロジェクトは、日本の長野県に居るのは私一人で、日本の中の彼方此方に飛んでいる人達とやっているのですけれど、そうすると出先で LINE で会議。「全員でじゃ何時にやろうか」と言ってネット会議をやってみたり、「コンテンツはここにアップして、みんなでちょっとやろうか」というように、自由にいつでも何処でも誰でも自由に色々な人たちと結び合っ新しい物を生み出していくということ、今しなければならぬ状況に、私などは陥っているので、そういう中で長野県の企業も、ある意味もちろん仕組みと同時に一人一人の人材がそれを何故やるかと思ったら、自分の会社にある色々なデータというものを、もっとしっかりと、企業さんの私たちの顧客のために活用して行くためには、どのような技術を自分たちが改めて見直し、そしてそれをどのように、全世界を相手に仕事をしている私のネットワークにいる人たちが、どのような視点でやろうとしているのかということ踏まえて動かなければいけないと思いつついるので、この人材の育成という考え方の中に、正に、そういうところの先に、信州らしさというのは必ず来るとは思うのですけれど、一人一人の本当に先ほど申し上げたボカロの子ども、ユーチューバーになりたい子ども、みんな自分のゲームをどんどん自宅で作っているのですけど、勝手に。

彼らは高卒の子です。本当に彼らがもの凄く、そういう意味では長野県の人材のポテンシャルというのは高いのではないかと。

でも彼らにとっては、自分がやっていることと、実際の、目の前の企業の活動が結び付いていないし、自分がもう少しその様な夢とか、何か先に持っていくような技術も無く、技術はネットから拾ってはきても、それを更にもう少しくリエイティブに展開して行くことには、それはヒントを貰える訳でもなく、それらを、今の企業の中に、どのようにやっていくと、「もっと面白い事が起きるんじゃないか」というふうに結び付けるチャンスもないというのは、凄く勿体無いと思う。

そういう意味で私は、IT 人材の育成というのは、特定の人達を外から連れて来てというような方向性も、優秀な専門家を、ということもあるかもしれないが、いつでも誰でもどこでもAI が操れて、課題解決が出来て、自分の企業の中のこういったデータはこうやってこのような視点でこう使っていけばもっと面白い事が起きるのではないかというふうに、自分の会社の課題解決をクリエイティブに出来るような、そういった人材開発は出来ないかなと見ながら思うことである。

県の施策という意味でいうと、この人材開発についての柔軟性や多様性、教育という部分にも、もう少し焦点を当てるなら、そういう部分の仕掛けみたいなものが、色々なネットで教育も進んでいるかと思うのですが、色々な形で、そういうチャンスというのを現場の従業員さんが持たないと、リゾートテレワークは東京の人たちと自由にいつでもどこでも誰とでも仕事はできるけど、長野県の人材は、「ある器の中でしか身動きできないんです」と。

長野県の中で、長野県の企業の一人一人がいつでもどこでも仕事出来るのですかといったら、「じゃ出勤して下さい。会社の中でやって下さい」と。

なにか、リゾートテレワークを進めて行くのはとても重要ですが、長野県の中で働いている人たちにとって、もっと夢とか希望とか多様な創造性が発揮されるような形というのを考えられないのかな、というふうに拝見していて、感想を言って申し訳ないのですが感じている。

(岩崎委員)

今の人材育成の点に関連して、先ほどもあったが、簡単に発言させていただく。

やはり、従業員が自ら学び直すことが出来る、働きながら。そういうことが出来る仕組みというのが、非常に重要だと考えており、やはり企業の方の産業の変化、構造の変化に従業員も自ら追いついていかないといけないとすると、今もやってらっしゃるとは思うのだが、まだ少し足りないなという実感があるので、拡充を更にお願いをしたいということ。

もう一点、前段での話でもあった下請けについて。萩本委員の方からは、構造的に下請けのところはもっとメスを入れた方がいいというお話もあった。今何が中小企業の中で起こっているのかというと大手の企業の方との関係では取引の適正化など、やはりそういったことのしわ寄せがどんどん中小企業に来てしまっている。

そのような中で、技術の革新とか、人材を育成していくとか、付加価値を付けるとかというのが、なかなか難しいとなるとすると、県としても、機運を高めるといふ部分も、ひとつ施策としてあろうかと思うのだが、11月に厚生労働省と公正取引委員会と中小企業庁など国が今回、産業横断的に取組む「しわ寄せ防止キャンペーン」など、そういったところにもこの場の中でも突っ込みながら行かないと、構造的なものはなかなか転換も出来ないのでもよろしくお願ひしたい。

(3) 長野県 SDGs 推進企業登録制度について

(宮島産業政策課長)

資料8について説明

(山浦委員)

先ほどの医療機器産業ビジネスの開発の件なのだが、我々も医療機器ばかりでなく、色々な開発を社員が考えている。

でも、それをどこに持って行ったらいいのかということが、非常に分からなくて是非そういった面を、「もっと、こういうところは、こうだ」と、我々中小零細企業に、大手は分かっているかもしれないが、先ほど中小零細のというところにも、是非、発信できる方法「ホームページやってあるよ」だけではなく、何かもっといい方法を考えていただければありがたいなど、そんなことを考えている

(西澤委員)

あまた県の産業労働部の支援を沢山頂戴し、なんとか経営をさせていただいている現況にある。

支援をいただく中で一番大きかったのは、上海の医療機器販社の設立である。本当にJETROを紹介いただいて、色々な人脈を紹介いただく中で、設立後、非常に中国も伸びてきており、おかげさまである。

工業技術総合センターの支援も本当にたくさん頂戴いたしている。今後も、そういった「PMDA」の素晴らしい高度人材の方も県の方に配していただいているので、そういったPRですね。私もメーカーとしても、もっとそういったところを活用していきたいと思っている。大きくPRしていただいて、描ければいいなと思っている。

(石井委員)

先程、県職の方が産業労働部には、1,000名という職員がいらっしゃるってお聞きしたが、その中でこの人がずっとこの部署だという人がいたら、スペシャリストという人がいたらいいかなと思う。

3年なり、何年なりで部署が変わってしまうので、次行ったときに連絡がうまくいってない場合があって、何か申請する場合でも、すごい後戻りしてまたやる感じになってしまうので、その点スムーズにいくように一人でも二人でもいいので、何を聞いてもずっとその部署に居るといって人がいたらいいと思った。

あと人材確保なのだが、先日、阿部知事がベトナムへ行かれて調印されたというお話を聞き、本当に私、建設業なのですが人材不足に苦労している。

益々本当に人が減っていく中、どうやって技術を次の者に伝えていくかという部分もあり、スムーズに入れる期間を持っていただけたらと思う。

あと、女性の立場から、健康食品の発酵は本当に健康にはいいので、「健康寿命を長くする長野県」。今寿命は、「長野県、1位だぞ」と言っているが、健康寿命にしてみると少々下の方にいってしまうので、その健康寿命を考えた長野県をまた考えていただければと思った。

(林産業労働部長)

大変長時間に渡りご意見をありがとうございます。

中村委員、それから西澤委員、山浦委員からも、いかに市場に結び付け、しっかり「長野」というもののブランド化を上げていく必要性について、ご意見を頂いておりましたが、ややも

すると、部品産業やシステム産業が多いものだから、中に入っているというところでは宣伝できるのだが、外に非常に分かりづらいというところがあるのですが、逆にそれが私ども長野県の産業の強みであろうと思っており、必ずこの中に私ども長野が活きているというような、しっかりとしたPRをブランド発信していければと感じている。

また信州 IT バレー構想に関して、伊藤委員、それから岩崎委員からも、人材育成の話を頂戴した。

私ども、テクノロジーを日々身近に見ておるのは実は若者たち、そして今、日々直面している私たちなのですが、課題解決やビジネスに繋げて、更に自己実現へというところに繋がれば、人材育成にどうしたらいいかということ、しっかり教育機関とも連携しながら考えていきたいと思っている。

この IT バレーの構想は、確かに集積と謳っているが、外からの力だけではなくて中長期的には、スマホ世代に対する若者へのアプローチだとか、或は、今、ちょうど働いている世代の皆さんのリカレントの在り方だとか、そういったことも充実を図りながら進めていきたいと今感じているところである。

大変貴重な意見を頂いた。そういった事をしっかり活かして、令和2年度の施策形成や事業展開への参考としていきたいと思う。

最後に、石井委員からはスペシャリストという話も頂いた。しっかりその辺も踏まえた組織にしていきたいと今思っている。